

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

パトナム・インベストメンツ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

パトナム・インベストメンツ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 145 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 12 年 11 月	会社設立
平成 14 年 6 月	証券業登録完了
7 月	業務開始
平成 16 年 4 月	資本金を 3 億 7 千 5 百万円に増資 (発行済み株式数 7,500 株)
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録

(2) 経営の組織

別紙(1)当社組織図を参照願います。

- 平成 30 年 3 月末現在総員 13 名（含む役員 4 名）の体制となっております。
- 平成 30 年 3 月末現在本店のみで、その他の営業所又は事務所はありません。

4. 株主の名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

名 称	保有株式数	議決権割合
ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー	7,500 株	100 %
計 1 名	7,500 株	100 %

5. 役員の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加賀美 正夫	有	常勤
代表取締役	ポール・エム・サットン	有	非常勤
取締役監査部長	北條 昌悦	無	常勤
監査役	ポール・ジェイ・キャスター ージン	無	非常勤

計 4 名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
北條 昌悦	取締役監査部長 内部管理統括責任者 コンプライアンス・オフィサー

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（同法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
… 該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業
金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
① 金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号に関する業務
● 有価証券の私募の取扱い
- (2) 金融商品取引法第 35 条第 1 項に定める金融商品取引業に付随する業務
① 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務（第 8 号）
② その他の金融商品取引業に付随する業務（第 1 項柱書）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 20 号 神谷町 MT ビル

（その他の営業所又は事務所はありません）

9. 他にしている事業の種類

人事・総務・経理関連事務処理業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「F I NMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
… 該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業に関する内閣府令第7条3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、
当社が行う業務
有価証券関連業

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

営業面では、経営方針に則り、個人投資家向け商品及び機関投資家向け商品にかかる活動を積極的に行いました。

管理面では、経営の最重要項目の1つであるコンプライアンスの実施に向け、平成29年度コンプライアンス・プログラムに基づき、内部管理態勢の強化に引き続き取り組んでまいりました。

また、「顧客本位の業務運営に関する原則」の確定を受け、平成29年12月22日付けで本原則を採択、取組方針を策定し、公表いたしました。

営業収益は441,198千円を計上しました。その結果、営業損益は△14,582千円、経常損益は△14,578千円、税引前当期純損益は34,761千円となり、法人税等(15,000千円)及び法人税等調整額(1,382千円)を計上後の最終損益である当期純損益は18,378千円となりました。

(注)

当社の営業収益(=その他の営業収益)は、親会社との「役務提供および報酬契約」に基づきコストプラス方式で支払われる報酬が100%となっており、税引前当期純損益が安定的にプラスとなる仕組みとなっております。

また、当社は賞与支払い時の賞与引当金の取り崩しを特別利益の賞与引当金戻入益勘定で処理しているため、事業年度末の決算においては営業損益がマイナスとなる一方、税引前当期純損益が安定的にプラスとなる構造となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	375	375	375
発行済株式総数	7,500	7,500	7,500
営業収益	426	426	441
(受入手数料)	-	-	-
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	-	-	-
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	426	426	441

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
経常損益	-17	-29	-14
当期純損益	-5	7	18

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

… 該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成 29 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成 30 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

当社は、「人事・総務・経理関連事務処理業務（証券取引法第34条第4項）」について、平成17年3月23日付け関財証5015号にて承認を取得し、現在は、依頼を受けた場合に、パトナム・インベストメンツ・グループのアジア・環太平洋地域の事務所に対し同業務を提供することになっております。しかし、直近の3事業年度は依頼がなく同業務を提供しておりませんので、業務委託料を受領しておりません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	323.1	330.9	328.0
固定化されていない自己資本（A）	407	412	436
リスク相当額（B）	126	124	133
	-	-	-
	13	12	16
	112	112	116

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	9	9	9
（うち外務員）	(7)	(7)	(7)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書

} 別紙(2)を参照願います。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

- 平成 29 年 3 月 31 日現在
 - … 当社は借入金を有しておりません。
- 平成 30 年 3 月 31 日現在
 - … 当社は借入金を有しておりません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

- 平成 29 年 3 月 31 日現在
 - … 当社は有価証券を保有しておりません。
- 平成 30 年 3 月 31 日現在
 - … 当社は有価証券を保有しておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

- 平成 29 年 3 月 31 日現在
 - … 当社はデリバティブ取引を行っておりません。
- 平成 30 年 3 月 31 日現在
 - … 当社はデリバティブ取引を行っておりません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

- … 当社は会計監査人等（公認会計士又は監査法人）による財務諸表の監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は監査部と業務管理部が担当しております。

内部管理部門の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりです。

部 名	業 務 分 掌
監査部	1. コンプライアンスに関する事項 2. 社内監査に関する事項 3. 監督官庁に対する折衝・報告に関する事項(定例的報告書の作成を除く) 4. 監督官庁などの証券検査の立会いに関する事項 5. 法令諸規則等にかかる社員の教育及び指導に関する事項 6. 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 7. 役職員による自己取引の管理に関する事項 8. 広告等のコンプライアンス・チェック 9. その他法令順守に関する事項
業務管理部	1. 契約書等対外的重要文書の作成・管理業務 2. 監督官庁への定例的報告書類の作成業務 3. 決算書類、財務諸表の作成と税務に関する業務 4. 各種事務手続き（諸官庁への報告、届出を含む） 5. 内部管理責任者関連業務 6. 広告等の審査業務 7. 利益相反管理業務 8. 反社会的勢力・不当要求防止関連業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

… 該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

… 該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

… 該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

… 該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

… 該当事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
… 該当事項はありません。
 - ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
… 該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は米国パトナム・インベストメンツ・グループに属しております。

平成30年3月31日現在のパトナム・インベストメンツ・グループの構成は別紙(3)のグループ組織図を参照願います。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

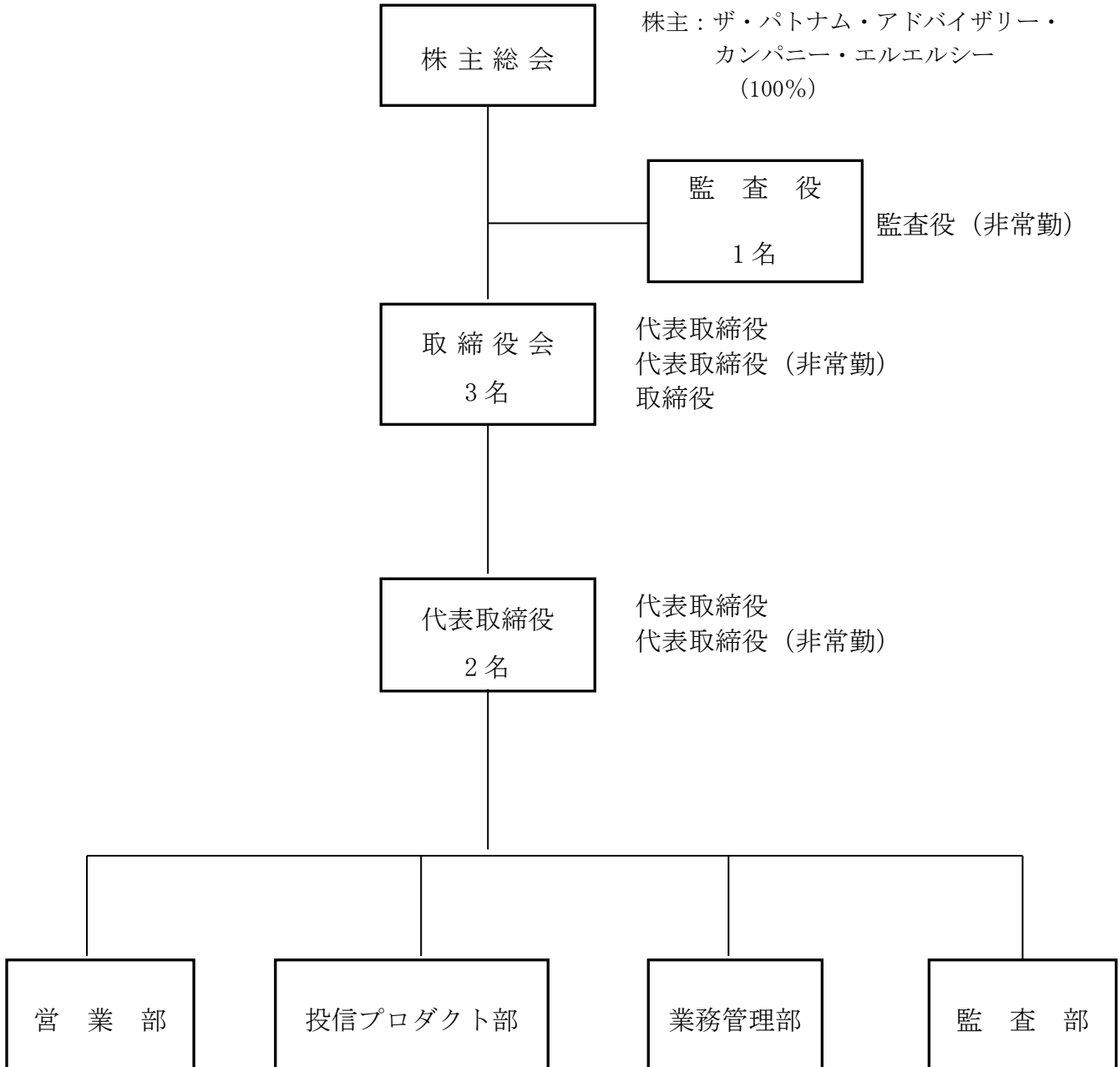
… 当社は子会社等を有しておりません。

以 上

別紙 (1)

パトナム・インベストメンツ証券株式会社組織図

平成 30 年 3 月 31 日現在



別紙 (2)

<貸借対照表>

単位：百万円

区 分	前事業年度（第17期） 平成29年3月31日現在		当事業年度（第18期） 平成30年3月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
預金	671	75.1	693	74.9
預託金				
顧客分別金信託				
その他の預託金				
トレーディング商品				
商品有価証券等				
デリバティブ取引				
約定見返勘定				
信用取引資産				
信用取引貸付金				
信用取引借証券担保金				
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金				
現先取引貸付金				
立替金				
顧客への立替金				
その他の立替金				
募集等払込金				
短期差入保証金				
発行日取引差入証拠金				
信用取引差入保証金				
先物取引差入証拠金				
有価証券引渡票支払金				
その他の差入保証金				
有価証券等引渡未了勘定				
支払差金勘定				
短期貸付金				
前払金	2		1	
前払費用	5		5	
未収入金				
未収収益	48		64	
繰延税金資産	10		9	
その他の流動資産	0		0	
貸倒引当金				
流動資産計	738	82.6	775	83.7
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物附属設備	48		48	
減価償却累計額	43		46	
	4		1	
器具備品	20		20	

減価償却累計額	15		16	
	4		4	
リース資産	3		3	
減価償却累計額	0		1	
	2		1	
土地				
有形固定資産計	11		7	
無形固定資産				
電話加入権	3		3	
のれん				
ソフトウェア				
無形固定資産計	3		3	
投資その他の資産				
投資有価証券				
出資金				
長期貸付金				
長期差入保証金	58		58	
長期前払費用				
繰延税金資産	82		81	
その他				
貸倒引当金				
投資その他の資産計	140		140	
固定資産計	155	17.4	150	16.3
繰延資産				
創立費				
繰延資産計				
資産合計	893	100.0	926	100.0
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品				
商品有価証券等				
デリバティブ取引				
約定見返勘定				
信用取引負債				
信用取引借入金				
信用取引貸証券受入金				
有価証券担保借入金				
有価証券貸借取引受入金				
現先取引借入金				
預り金			1	
顧客からの預り金				
募集等受入金				
その他預り金			1	
受入保証金				
発行日取引受入保証金				
信用取引受入保証金				
先物取引受入証拠金				
有価証券引渡票受入金				
その他の受入保証金				
有価証券等受入未了勘定				
受取差金勘定				
短期借入金				

前受金				
前受収益				
未払金				
未払費用	4		25	
未払法人税等	18		14	
繰延税金負債				
賞与引当金	27		25	
その他の流動負債				
流動負債計	50	5.7	67	7.2
固定負債				
長期借入金				
繰延税金負債				
退職給付引当金	266		264	
負ののれん				
その他の固定負債				
固定負債計	266	29.9	264	28.6
引当金				
証券取引責任準備金				
金融先物取引責任準備金				
引当金計				
負債合計	317	35.5	332	35.8
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	375		375	
新株式申込証拠金				
(資本剰余金)	(25)		(25)	
資本準備金	25		25	
その他の資本剰余金				
(利益剰余金)	(176)		(194)	
利益準備金				
その他の利益剰余金	176		194	
積立金				
繰越利益剰余金	176		194	
自己株式				
株主資本計	576	64.5	594	64.2
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
繰延ヘッジ損益				
土地再評価差額金				
評価・換算差額等計				
新株予約権				
純資産合計	576	64.5	594	64.2
負債・純資産合計	893	100.0	926	100.0

<損益計算書>

単位：百万円

		前事業年度（第17期） 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度（第18期） 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
区 分		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
経 常 損 益 の 部	営業収益					
	受入手数料					
	委託手数料					
	引受け・売出し手数料					
	募集・売出しの取扱手数料					
	その他の受入手数料					
	トレーディング損益					
	株券等トレーディング損益					
	債券等トレーディング損益					
	その他のトレーディング損益					
	その他の営業収益		426		441	
	金融収益					
	営業収益計		426	100.0	441	100.0
金融費用						
純営業収益		426	100.0	441	100.0	
販売費・一般管理費						
取引関係費		38		43		
人件費		337		331		
不動産関係費		61		63		
事務費		0		0		
減価償却費		4		3		
租税公課		6		6		
貸倒引当金繰入れ						
その他		7		6		
販売費・一般管理費計		455		455		
営業利益		△ 29	△ 6.9	△ 14	△ 3.3	
営業外収益		0		0		
営業外費用						
経常利益		△ 29	△ 6.9	△ 14	△ 3.3	
特 別 損 益 の	特別利益					
	前期損益修正益					
	臨時利益					
	証券取引責任準備金戻入					
	賞与引当金戻入益		49		49	
特別利益計		49	11.6	49	11.2	
特別損失						
有価証券評価損						
前期損益修正損						

部	臨時損失 証券取引責任準備金繰入れ 雑損失				
	特別損失計				
	税引前当期利益	20	4.8	34	7.9
	法人税、住民税及び事業税	17		15	
	法人税等調整額	△ 5		1	
当期純利益	7	1.8	18	4.2	

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰 余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前期末残高	375	25	-	25	168	168	568	568
当期変動額								
当期純損益					7	7	7	7
当期変動額合計	-	-	-	-	7	7	7	7
当期末残高	375	25	-	25	176	176	576	576

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰 余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前期末残高	375	25	-	25	176	176	576	576
当期変動額								
当期純損益					18	18	18	18
当期変動額合計	-	-	-	-	18	18	18	18
当期末残高	375	25	-	25	194	194	594	594

別紙 (3)

パトナム・インベストメンツ・グループ組織図

平成30年3月31日現在

